

## 給与支払報告書入力業務委託（単価） 仕様書

### （適用範囲）

1. この仕様書は、委託者（以下「甲」という。）が受託者（以下「乙」という。）に委託して実施する「給与支払報告書入力業務」（以下「業務」という。）に適用する。

### （目的）

2. この業務は、給与支払報告書のパンチデータ（以下「パンチデータ」という。）を作成し、個人住民税システムへの入力事務の効率化・合理化を図ることを目的とする。

### （業務概要）

3. 業務は、甲が貸与する給与支払報告書を、この仕様書に基づいてパンチ入力し、そのパンチデータを磁気媒体に記録するものとする。

### （業務委託）

4. マイナンバーの取り扱いを含む業務であることから、法令等への適合性及び自主的により高い保護レベルの個人情報マネジメントシステムを確立している事業者を選定するため、下記の企業認定・認証を取得している者（企業）とする。
  - ・ 情報セキュリティマネジメント/ISO27001
  - ・ プライバシーマーク認証

### （履行期間等）

5. 業務の履行期間は、契約日から令和4年2月28日までとする。業務範囲は、甲の給与支払報告書の貸与から乙の磁気媒体の納品までとする。

### （作成予定件数等）

6. パンチデータの作成予定件数は、総数で4,700件とする。ただし、総数は確定数ではなく、また保証するものでもない。

### （履行場所）

7. 業務の履行場所は、乙が日本国内において用意する作業場所とし、業務で扱う個人情報について流出がないよう、必要な措置が講じられたものでなければならない。

### （支払いについて）

8. 業務に対する支払いは、実績件数に契約単価を乗じて算出し、その金額を合計した上、消費税額及び地方消費税額を加算して行うものとする。

#### (関連法規の遵守及び準拠法令等)

9. 乙は、業務の実施にあたっては、「地方税法（昭和25年7月31日法律第226号）」、「町税条例（昭和31年4月10日条例第7号）」等の関連する法規を遵守しなければならない。

#### (管理責任者)

10. 乙は、業務の管理及び総括を行うため管理責任者を定め、その氏名を甲に通知しなければならない。その者を変更したときも同様とする。

#### (守秘義務)

11. 乙は、業務を実施するにあたり、知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

#### (個人情報の保護)

12. 乙は、業務を実施するにあたり、個人情報の取扱いについては、「芽室町個人情報保護条例（平成10年12月24日条例第49号）」及び別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

#### (給与支払報告書等の受領)

13. 乙は、甲が示す預託日に、甲の指定する場所で給与支払報告書及を受領する。乙は給与支払報告書を受領したときは、乙の定める様式で個人情報預り票を甲に提出するものとする。

#### (パンチデータの作成)

14. 乙は、パンチ入力により給与支払報告書の電子データを作成し、磁気媒体に記録し、甲へ提出するものとする。パンチ入力する内容は、「給与支払報告書エントリレイアウト パンチ要領」に定める項目等とする。磁気媒体はCD-Rとし、作成するファイルフォーマットは固定長形式、文字コードはShift-JISとする。パンチ入力は、データ品質確保のため、ベリファイ（検査入力）とし、異なる作業者によって2回入力することとする。各入力項目を照合した上、エラー修正を行うものとする。

#### (給与支払報告書等の返却及び納品)

15. 乙は、甲が示す納品日に、甲の指定する場所で給与支払報告書を返却し、パンチデータ記録済の磁気媒体を甲に納品する。乙は、給与支払報告書を返却するときは、乙の定める個人情報返却・破棄通知書を甲に提出するものとする。

#### (給与支払報告書等の搬送及び保管)

16. 乙は、給与支払報告書や磁気媒体の搬送及び保管について、破損、汚損、盗難及び紛失がないよう必要な措置を講じなければならない。また、給与支払報告書を郵送する場合は、書留郵便等により誤配達による個人番号の漏えいを防ぐ措置を講じなければならない。その費用については、受託者が負担するものとする。

(別記)

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 受託者は、この契約による業務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう努めなければならない。

(秘密の保持)

第2 受託者は、この契約による業務を処理するために知り得た個人情報の内容を他に漏らしてはならない。

2 前項の規定は、この契約が終了し、又は解除された後においても、また同様とする。

(目的外収集・利用の禁止)

第3 受託者は、この契約による事務を処理するため、個人情報を収集し、又は利用するときは、業務の目的の範囲内で行うものとする。

(第三者への提供制限)

第4 受託者は、この契約による業務を処理するため委託者から提供された個人情報が記録された資料等を、委託者の承諾なしに第三者に提供してはならない。

(複写、複製の禁止)

第5 受託者は、この契約による業務を処理するため委託者から提供された個人情報が記録された資料等を、委託者の承諾なしに複写し、又は複製してはならない。

(提供資料等の返還等)

第6 受託者は、この契約による業務を処理するため委託者から提供された個人情報が記録された資料等を、業務完了後、速やかに委託者に返還するものとする。ただし、委託者が別に指示したときは、当該方法によるものとする。

(契約解除及び損害賠償)

第7 委託者は、受託者が個人情報取扱特記事項の内容に反していると認めたときは、契約の解除又は損害賠償の請求をすることができるものとする。

(罰則)

第8 個人情報の不正な取扱いに関する罰則は芽室町個人情報保護条例（平成10年芽室町条例第49号）第48条及び第49条に定めるとおりとする。